



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年10月29日

上場会社名 株式会社モリタ 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 6455 URL <http://www.moritall9.com>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中島 正博
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理サービス本部長 (氏名)中田 和彦 TEL (06)6756-0105
 半期報告書提出予定日 平成19年12月14日 配当支払開始予定日 平成19年11月29日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	15,500	1.7	44	△38.1	169	△7.6	5	△96.1
18年9月中間期	15,246	△7.7	71	△86.7	183	△68.9	128	△65.9
19年3月期	41,592	—	2,096	—	2,376	—	1,336	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	0	12	—	—
18年9月中間期	2	97	2	94
19年3月期	31	05	30	98

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 28百万円 18年9月中間期 51百万円 19年3月期 80百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年9月中間期	57,928	—	28,318	—	48.4	661	48	
18年9月中間期	57,226	—	29,844	—	51.7	683	97	
19年3月期	59,165	—	29,969	—	50.2	695	94	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 28,035百万円 18年9月中間期 29,570百万円 19年3月期 29,683百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年9月中間期	△1,940	—	△825	—	1,487	—	3,600	—
18年9月中間期	△493	—	△506	—	1,813	—	3,181	—
19年3月期	3,597	—	△1,038	—	△69	—	4,856	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	5	00	15	00	20	00
20年3月期(実績)	5	00	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	5	00	10	00

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	45,000	8.2	2,400	14.5	2,600	9.4	1,500	12.2	35	23

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 2社（社名：(株)アルボ、エンター(株)） 除外 0社

(注) 詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数 19年9月中間期 46,918,542株 18年9月中間期 46,918,542株
（自己株式を含む） 19年3月期 46,918,542株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 4,535,759株 18年9月中間期 3,685,794株
19年3月期 4,266,764株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	8,336	10.7	△405	—	31	—	87	—
18年9月中間期	7,531	△18.4	△613	—	△403	—	△217	—
19年3月期	25,996	—	753	—	1,522	—	1,002	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	2	05
18年9月中間期	△5	03
19年3月期	23	27

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	50,689		26,646		52.6	628	70	
18年9月中間期	49,922		27,895		55.9	645	25	
19年3月期	51,843		27,993		54.0	656	33	

(参考) 自己資本 19年9月中間期26,646百万円 18年9月中間期27,895百万円 19年3月期27,993百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	30,000	15.4	1,100	46.0	1,600	5.1	1,000	△0.2	23	49

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

[当中間期の概況]

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油等原材料費の高騰が続いておりますが、企業業績の改善による設備投資の増加や雇用情勢の改善などにより、景気は穏やかに回復を続けました。

このような状況のもと、当社グループは各事業部門において、懸命な営業活動を展開するとともに原価低減、経費の削減による収益力の強化、グループの総合力の向上に努めてまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比254百万円増加し、15,500百万円（前年同期比1.7%増）となりました。利益につきましては、営業利益は、前年同期比27百万円減少し、44百万円（38.1%減）、経常利益は、前年同期比13百万円減少し、169百万円（7.6%減）、中間純利益は連結子会社からの受取配当金の消去等の影響もあり前年同期比123百万円減少し、5百万円（96.1%減）となりました。

[当中間期のセグメント別の概況]

①防災関連事業

防災関連事業の売上高は、主に消防ポンプ部門において、はしご車、中型車等の売上の増加により、前年同期比319百万円増加し、8,817百万円（前年同期比3.8%増）となり、営業利益は前年中間期営業損失179百万円から91百万円改善し、営業損失87百万円となりました。

②環境関連事業

環境関連事業の売上高は、ギロチンプレス、スクラッププレス等の産業機械部門は好調に推移いたしました。子会社(株)モリタエコノスの衛生車、塵芥車等の環境衛生車輛の売上が減少したことにより、前年同期比82百万円減少し、6,909百万円（前年同期比1.2%減）となり、営業利益は前年同期比117百万円減少し、130百万円となりました。

[通期の見通し]

当社グループといたしましては、更なる収益重視経営の徹底、コスト削減及び新製品開発などによる営業シェアの向上、間接部門を含めた販売管理費の削減等により、企業価値の向上を目指してまいります。

通期の見通しにつきましては、売上高45,000百万円、営業利益2,400百万円、経常利益2,600百万円、当期純利益1,500百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前中間連結会計期間末と比較して701百万円増加し、57,928百万円となりました。これは、主にたな卸資産の増加（1,384百万円）、建設仮勘定の増加（1,526百万円）及び投資有価証券の減少（2,021百万円）によるものです。

負債につきましては、前中間連結会計期間末と比較して2,228百万円増加し、29,610百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加（843百万円）、有利子負債の増加（1,488百万円）によるものです。

純資産につきましては、前中間連結会計年度末と比較して1,526百万円減少し、28,318百万円となりました。これは主に株式市場の相場下落等によるその他有価証券評価差額金の減少（1,245百万円）、自己株式の増加（505百万円）によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動に使用されたキャッシュ・フローは、1,940百万円となりました。(前年同期比1,447百万円増)これは主に、税金等調整前中間純利益226百万円、減価償却費421百万円、売上債権の減少額3,400百万円等の増加要因及びたな卸資産の増加額3,416百万円、仕入債務の減少額1,605百万円、法人税等の支払額515百万円等の減少要因によるものです。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、825百万円となりました。(前年同期比319百万円増)これは主に、有形固定資産の取得に1,093百万円使用したこと、投資有価証券の売却による収入225百万円によるものです。

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、1,487百万円となりました。(前年同期比326百万円減)これは主に、長期借入金の返済に1,740百万円、配当金の支払に640百万円や自己株式の取得に167百万円使用しましたが、長期借入金による収入2,000百万円並びに運転資金のため短期借入を2,047百万円行ったことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率	51.0	53.4	52.3	50.2	48.4
時価ベースの自己資本比率	31.6	52.0	69.6	49.2	49.1
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	2.4	4.2	1.3	2.0	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	25.7	10.6	35.4	29.3	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しています。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、財務体質と企業基盤の強化を図りつつ、「安定的な配当の継続」に加え「会社は株主のもの」という視点にたち、連結純利益の状況に応じ配当額の向上を進めてまいります。内部留保金につきましては、既存コア事業の拡大、新規事業の開拓などの設備投資、省力化投資、M&A、業務提携など、将来の企業価値増大のための投資に優先して活用してまいります。

なお、当中間期の配当につきましては、1株につき5円とさせていただきます。期末配当につきましては1株につき5円を予定しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、企業理念及び経営方針の実現に向けた努力が、株主価値の増大につながるものと考えています。

企業理念

当社は心を込めたモノづくりと、絶えざる技術革新によって「安全で住みよい豊かな社会」に貢献し、真摯な企業活動を通じて社会との調和を図ります。

経営方針

- (1) お客様の立場に立って、優れた製品を適正な価格で提供する。
- (2) 収益を重視し、常に最大の価値を求め、透明で力強い経営を目指す。
- (3) 創造性と行動力のある人材を育成する。

当社は今年4月23日をもって、創業100周年を迎えることができました。「人と地球のいのちを守る」というスローガンを掲げ、グローバル企業として邁進してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

経営環境はますます厳しさを増し、急激に変化していくものと予想されます。この変化に対応しつつ、メーカーの原点である「技術の向上」と「顧客満足の実現」に立ちかえり、顧客に支持される強いブランドづくりを目指します。

- (1) 海外での生産、販売、アフターサービス拠点の拡充による海外事業の収益拡大
- (2) 高付加価値商品の投入によるマーケットシェアの向上
- (3) 来春稼働予定の三田新工場への移転集約による既存事業の収益力強化
- (4) 人材育成と成果主義賃金制度導入による組織力アップ

(3) 会社の対処すべき課題

- (1) 売上の拡大
- (2) 原価低減、販売管理費の削減
- (3) 新規事業の確立

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金	※3	3,181		3,600		4,856			
2 受取手形及び 売掛金		9,777		9,776		12,822			
3 たな卸資産		7,639		9,023		5,540			
4 その他		1,421		1,075		1,118			
5 貸倒引当金		△37		△24		△42			
流動資産合計		21,981	38.4	23,453	40.5	24,294	41.1		
II 固定資産									
1 有形固定資産	※1 ※2								
(1) 建物及び 構築物		5,009		4,807		4,867			
(2) 機械装置 及び運搬具		1,310		1,175		1,265			
(3) 土地		19,865		19,954		19,865			
(4) 建設仮勘定		31		1,557		832			
(5) その他		425	26,642	46.6	354	27,848	48.1	378	27,211
2 無形固定資産		169	0.3	178	0.3	161	0.3		
3 投資その他の 資産									
(1) 投資 有価証券	7,399		5,377		6,480				
(2) その他	1,632		1,674		1,565				
(3) 貸倒引当金	△597	8,433	14.7	△604	6,447	11.1	△547	7,498	12.7
固定資産合計		35,245	61.6	34,475	59.5	34,871	58.9		
資産合計		57,226	100.0	57,928	100.0	59,165	100.0		

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び 買掛金	※3	9,240		10,084		11,658	
2 短期借入金	※2	2,740		2,350		200	
3 一年以内 返済予定の 長期借入金	※2	5,338		647		2,088	
4 一年以内償還 予定の社債		—		87		—	
5 賞与引当金		708		682		679	
6 役員賞与 引当金		42		51		113	
7 その他		2,479		3,211		3,508	
流動負債合計		20,550	35.9	17,114	29.5	18,248	30.8
II 固定負債							
1 長期借入金		568		7,049		5,024	
2 退職給付 引当金		652		586		593	
3 役員退職 引当金		370		142		422	
4 再評価に係る 繰延税金負債		3,323		3,323		3,323	
5 その他		1,917		1,394		1,584	
固定負債合計		6,832	11.9	12,496	21.6	10,947	18.5
負債合計		27,382	47.8	29,610	51.1	29,195	49.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		4,746		4,746		4,746	
2 資本剰余金		4,359		4,365		4,365	
3 利益剰余金		20,135		20,255		21,127	
4 自己株式		△1,982		△2,488		△2,321	
株主資本合計		27,258	47.6	26,878	46.4	27,917	47.2
II 評価・換算 差額等							
1 その他 有価証券 評価差額金		2,331		1,086		1,734	
2 繰延ヘッジ 損益		△12		0		△4	
3 土地再評価 差額金		△4		△4		△4	
4 為替換算 調整勘定		△3		73		40	
評価・換算 差額等合計		2,311	4.0	1,156	2.0	1,765	3.0
III 少数株主持分		274	0.5	282	0.5	286	0.5
純資産合計		29,844	52.2	28,318	48.9	29,969	50.7
負債純資産 合計		57,226	100.0	57,928	100.0	59,165	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			15,246	100.0		15,500	100.0		41,592	100.0
II 売上原価			11,079	72.7		11,361	73.3		31,054	74.7
売上総利益			4,167	27.3		4,138	26.7		10,537	25.3
III 販売費及び 一般管理費										
1 役員報酬及び 従業員給料 手当		1,363			1,392			3,043		
2 賞与引当金 繰入額		333			307			314		
3 役員賞与 引当金 繰入額		42			47			112		
4 退職給付費用		134			127			252		
5 役員退職 引当金 繰入額		45			29			95		
6 その他		2,175	4,095	26.9	2,190	4,094	26.4	4,621	8,441	20.3
営業利益			71	0.5		44	0.3		2,096	5.0
IV 営業外収益										
1 受取利息		10			8			20		
2 受取配当金		34			40			58		
3 賃貸収入		68			69			149		
4 持分法による 投資利益		51			28			80		
5 その他		39	204	1.3	118	265	1.7	163	472	1.1
V 営業外費用										
1 支払利息		49			73			112		
2 賃貸費用		26			19			54		
3 その他		16	92	0.6	47	140	0.9	25	192	0.5
経常利益			183	1.2		169	1.1		2,376	5.7
VI 特別利益										
1 貸倒引当金 戻入益		76			—			117		
2 固定資産 売却益	※1	18			1			19		
3 投資有価証券 売却益		—			150			408		
4 債務保証損失 引当金戻入益		19	115	0.8	—	151	1.0	19	564	1.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)
VII 特別損失								
1 固定資産 除却損	※2	13		1		43		
2 固定資産 売却損	※2	58		55		59		
3 投資有価証券 評価損		1		0		8		
4 会員権評価損		1		—		1		
5 貸倒引当金 繰入額		—		37		—		
6 関係会社株式 評価損		—		—		300		
7 関係会社株式 売却損		—	74 0.5	—	94 0.6	26	440	1.1
税金等調整前 中間(当期) 純利益			223 1.5		226 1.5		2,500	6.0
法人税、 住民税 及び事業税		96		221		1,105		
法人税等 調整額		—	96 0.6	—	221 1.4	47	1,152	2.8
少数株主利益 又は少数株主 損失(△)			△1 △0.0		0 0.0		11	0.0
中間(当期) 純利益			128 0.8		5 0.0		1,336	3.2

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	4,746	4,346	20,336	△1,610	27,818
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による利益配当			△240		△240
利益処分による役員賞与			△85		△85
中間純利益			128		128
自己株式の取得				△427	△427
自己株式の処分		13		55	68
持分法適用会社の増加による増減			△3		△3
連結子会社減少による剰余金減少額			△0		△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	13	△200	△372	△559
平成18年9月30日残高(百万円)	4,746	4,359	20,135	△1,982	27,258

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,845	—	△4	—	280	30,939
中間連結会計期間中の変動額						
利益処分による利益配当						△240
利益処分による役員賞与						△85
中間純利益						128
自己株式の取得						△427
自己株式の処分						68
持分法適用会社の増加による増減						△3
連結子会社減少による剰余金減少額						△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間変動額(純額)	△514	△12	—	△3	△5	△535
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△514	△12	—	△3	△5	△1,095
平成18年9月30日残高(百万円)	2,331	△12	△4	△3	274	29,844

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	4,746	4,365	21,127	△2,321	27,917
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△639		△639
中間純利益			5		5
自己株式の取得				△168	△168
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社増加による 剰余金減少額			△237		△237
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	0	△871	△167	△1,039
平成19年9月30日残高(百万円)	4,746	4,365	20,255	△2,488	26,878

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定		
平成19年3月31日残高(百万円)	1,734	△4	△4	40	286	29,969
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△639
中間純利益						5
自己株式の取得						△168
自己株式の処分						0
連結子会社増加による 剰余金減少額						△237
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間変動額(純額)	△648	5	—	33	△3	△612
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△648	5	—	33	△3	△1,651
平成19年9月30日残高(百万円)	1,086	0	△4	73	282	28,318

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	4,746	4,346	20,336	△1,610	27,818
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当			△240		△240
剰余金の配当			△216		△216
利益処分による役員賞与			△85		△85
当期純利益			1,336		1,336
自己株式の取得				△795	△795
自己株式の処分		18		84	102
持分法適用会社の増加による増減			△3		△3
連結子会社減少による剰余金減少額			△0		△0
株主資本以外の項目の連結会計年度変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	18	791	△711	99
平成19年3月31日残高(百万円)	4,746	4,365	21,127	△2,321	27,917

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,845	—	△4	—	280	30,939
連結会計年度中の変動額						
利益処分による利益配当						△240
剰余金の配当						△216
利益処分による役員賞与						△85
当期純利益						1,336
自己株式の取得						△795
自己株式の処分						102
持分法適用会社の増加による増減						△3
連結子会社減少による剰余金減少額						△0
株主資本以外の項目の連結会計年度変動額(純額)	△1,111	△4	—	40	6	△1,069
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△1,111	△4	—	40	6	△969
平成19年3月31日残高(百万円)	1,734	△4	△4	40	286	29,969

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		223	226	2,500
2 減価償却費		448	421	890
3 貸倒引当金の増減額		△76	37	△117
4 受取利息及び受取配当金		△45	△48	△79
5 支払利息		49	73	112
6 投資有価証券売却損益		—	△150	△408
7 有形固定資産除売却損益		53	55	84
8 関係会社株式売却損		—	—	26
9 関係会社株式評価損		—	—	300
10 会員権評価損		1	—	1
11 売上債権の減少額		4,418	3,400	1,740
12 たな卸資産の増加額		△2,645	△3,416	△546
13 仕入債務の増減額		△1,843	△1,605	792
14 その他		△167	△399	△373
小計		415	△1,405	4,924
15 利息及び配当金の受取額		43	48	79
16 利息の支払額		△46	△67	△122
17 法人税等の支払額		△905	△515	△1,283
営業活動による キャッシュ・フロー		△493	△1,940	3,597
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の 取得による支出		△323	△1,093	△1,107
2 有形固定資産の 売却による収入		29	184	24
3 無形固定資産の 取得による支出		△36	△48	△59
4 投資有価証券の 取得による支出		△1	△23	△313
5 投資有価証券の 売却による収入		—	225	647
6 貸付けによる支出		△166	△97	△304
7 貸付金の回収による収入		64	48	153
8 その他		△73	△21	△79
投資活動による キャッシュ・フロー		△506	△825	△1,038

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		2,440	2,047	△100
2 長期借入による収入		—	2,000	5,000
3 長期借入金の 返済による支出		△24	△1,740	△3,818
4 社債の償還による支出		—	△12	—
5 自己株式の取得による 支出		△359	△167	△692
6 親会社による 配当金の支払額		△239	△637	△456
7 少数株主への 配当金の支払額		△3	△3	△3
財務活動による キャッシュ・フロー		1,813	1,487	△69
Ⅳ 現金及び現金同等物の 増減額		814	△1,278	2,489
Ⅴ 現金及び現金同等物の 期首残高		2,366	4,856	2,366
Ⅵ 連結子会社の合併に伴う 現金及び現金同等物の 増加額		—	23	—
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,181	3,600	4,856

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 なお、連結子会社名は、(株)モリタエコノス、(株)モリタテクノス、(株)モリタ総合サービス、(株)北海道モリタ、(株)モリタユージー、(株)モリタエンジニアリング、及び(株)上野モリタである。 従来、連結子会社であったモリタ第一機工(株)は、清算したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)モリタ東海、(株)アルボ</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社 なお、持分法を適用した関連会社の名称は、(株)モリタ東洋、南京晨光森田環保科技有限公司及び四川森田消防裝備製造有限公司である。 前連結会計年度において持分法非適用会社であった、(株)モリタ東洋、南京晨光森田環保科技有限公司及び四川森田消防裝備製造有限公司は重要性が増したため、当中間連結会計期間から持分法の適用範囲に含めている。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社 (株)モリタ東海、(株)アルボ、鹿児島森田ポンプ(株)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 なお、連結子会社名は、(株)モリタエコノス、(株)モリタテクノス、(株)モリタ総合サービス、(株)北海道モリタ、(株)モリタユージー、(株)モリタエンジニアリング、(株)上野モリタ、(株)アルボ、及びエントー(株)である。 前連結会計年度において非連結子会社であった(株)アルボ、エントー(株)は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 康鴻森田(香港)有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社 なお、持分法を適用した関連会社の名称は、(株)モリタ東洋、南京晨光森田環保科技有限公司及び四川森田消防裝備製造有限公司である。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 鹿児島森田ポンプ(株)、康鴻森田(香港)有限公司</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 なお、連結子会社名は、(株)モリタエコノス、(株)モリタテクノス、(株)モリタ総合サービス、(株)北海道モリタ、(株)モリタユージー、(株)モリタエンジニアリング、及び(株)上野モリタである。 従来、連結子会社であったモリタ第一機工(株)は、清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)アルボ、康鴻森田(香港)有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社 持分法を適用した関連会社の名称は、(株)モリタ東洋、南京晨光森田環保科技有限公司及び四川森田消防裝備製造有限公司である。 前連結会計年度において持分法非適用会社であった、(株)モリタ東洋、南京晨光森田環保科技有限公司及び四川森田消防裝備製造有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めている。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 (株)アルボ、鹿児島森田ポンプ(株)、康鴻森田(香港)有限公司</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる南京晨光森田環保科技有限公司、四川森田消防裝備製造有限公司の2社については、各社の中間会計期間に係る財務諸表を使用している。(株)モリタ東洋については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 ② たな卸資産 評価基準 原価法 評価方法 製品及び仕掛品 主として個別法 原材料 移動平均法 貯蔵品 最終仕入原価法 ③ デリバティブ 時価法</p>	<p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 ② たな卸資産 同左 ③ デリバティブ 同左</p>	<p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる南京晨光森田環保科技有限公司、四川森田消防裝備製造有限公司の2社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。(株)モリタ東洋については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 ② たな卸資産 同左 ③ デリバティブ 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用している。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間から、平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。 なお、当該変更が損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。 当該変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ当中間連結会計期間における営業利益が25百万円、経常利益が26百万円それぞれ減少している。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用している。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 …債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金 …従業員に対して支給する賞与に備えるため支給見込額を計上している。</p> <p>③ 役員賞与引当金 …役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上している。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、42百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>④ 退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(3,968百万円)については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 …同左</p> <p>② 賞与引当金 …同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 …役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上している。</p> <p>④ 退職給付引当金 …同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 …同左</p> <p>② 賞与引当金 …同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 …役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、113百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>④ 退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(3,968百万円)については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>⑤ 役員退職引当金 …役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>⑤ 役員退職引当金 …連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上している。 なお、連結財務諸表提出会社は、平成19年6月28日開催の株主総会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議した。 また、従来の退職慰労金制度に基づく制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金については同定時株主総会で打ち切り支給の議案を決議しており、支給の時期は取締役及び監査役の退任時とした。 そのため、前連結会計年度末において計上されていた「役員退職引当金」を当中間連結会計期間より固定負債の「その他」に振り替えている。</p> <p>(4) 中間連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>⑤ 役員退職引当金 …役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を、為替予約については、振当処理をしている。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象 …借入金の利息、外貨建金銭債権債務等</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループの内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を行っている。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、評価している。</p> <p>(7) 消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式によっている。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、29,582百万円である。</p> <p>なお中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>——</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、29,688百万円である。</p> <p>なお連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																										
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は15,217百万円である。</p> <p>※2 担保資産 有形固定資産のうち、短期借入金40百万円の担保に供しているものは次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>帳簿価額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>90</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>305百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>632</td> </tr> </table>	科目	帳簿価額 (百万円)	土地	90	受取手形	305百万円	支払手形	632	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は15,938百万円である。</p> <p>※2 担保資産 有形固定資産のうち、一年内返済予定の長期借入金40百万円の担保に供しているものは次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>帳簿価額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>61</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>266百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>247</td> </tr> </table>	科目	帳簿価額 (百万円)	土地	26	建物	61	受取手形	266百万円	支払手形	247	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は15,516百万円である。</p> <p>※2 担保資産 有形固定資産のうち、短期借入金の担保に供しているものは次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>帳簿価額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>90</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 期末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>237百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>704</td> </tr> </table>	科目	帳簿価額 (百万円)	土地	90	受取手形	237百万円	支払手形	704
科目	帳簿価額 (百万円)																											
土地	90																											
受取手形	305百万円																											
支払手形	632																											
科目	帳簿価額 (百万円)																											
土地	26																											
建物	61																											
受取手形	266百万円																											
支払手形	247																											
科目	帳簿価額 (百万円)																											
土地	90																											
受取手形	237百万円																											
支払手形	704																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 主なものは、機械装置及び運搬具18百万円である。	※1 主なものは、機械装置及び運搬具1百万円である。	※1 主なものは、機械装置及び運搬具19百万円である。
※2 主なものは、次のとおりである。 除却損 建物及び構築物 2百万円 機械装置及び運搬具 6 その他の有形固定資産 4 売却損 その他の有形固定資産 58	※2 主なものは、次のとおりである。 売却損 建物及び構築物 43百万円 機械装置及び運搬具 2 土地 4	※2 主なものは、次のとおりである。 除却損 機械装置及び運搬具 34百万円 売却損 その他の有形固定資産 58
3 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。	3 同左	——
4 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。	4 同左	——

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	46,918,542	—	—	46,918,542

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	3,281,411	508,721	104,338	3,685,794

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである

単元未満株式の買取りによる増加 16,721株

取締役会決議による取得による増加 492,000株

減少数の内訳は、次のとおりである

ストックオプション行使による減少 103,000株

単元未満株式の買い増し請求による減少 1,338株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	240	5.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	216	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月1日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	46,918,542	—	—	46,918,542

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,266,764	270,488	1,493	4,535,759

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである

単元未満株式の買取りによる増加 15,488株

取締役会決議による取得による増加 255,000株

減少数の内訳は、次のとおりである

単元未満株式の買い増し請求による減少 1,493株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	639	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	211	5.00	平成19年9月30日	平成19年11月29日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,918,542	—	—	46,918,542

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,281,411	1,141,883	156,530	4,266,764

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである

単元未満株式の買取りによる増加 28,883株

取締役会決議による取得による増加 1,113,000株

減少数の内訳は、次のとおりである

ストックオプション行使による減少 152,000株

単元未満株式の買い増し請求による減少 4,530株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	240	5.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	216	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となる

もの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	639	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,181百万円 現金及び現金同等物 3,181百万円	現金及び預金勘定 3,600百万円 現金及び現金同等物 3,600百万円	現金及び預金勘定 4,856百万円 現金及び現金同等物 4,856百万円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) その他有価証券			
① 株式	2,677	6,605	3,927
② その他	3	8	4
合計	2,681	6,613	3,931

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	373

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) その他有価証券			
① 株式	2,741	4,570	1,828
② その他	3	8	4
合計	2,745	4,578	1,832

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	349

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) その他有価証券			
① 株式	2,793	5,714	2,920
② その他	3	8	4
合計	2,797	5,723	2,925

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	349

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	防災 関連事業 (百万円)	環境 関連事業 (百万円)	計(百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,311	6,935	15,246	—	15,246
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	186	57	243	(243)	—
計	8,497	6,992	15,490	(243)	15,246
営業費用	8,676	6,745	15,421	(247)	15,174
営業利益又は営業損失(△)	△179	247	68	3	71

(注) 1 事業区分の方法

製品の市場における使用目的に応じて防災関連事業、及び環境関連事業にセグメンテーションしている。

2 各事業の主要製品

防災関連事業……消防ポンプ車、消火器、消火設備、火報設備

環境関連事業……環境プラント・機械、プレス機械装置、衛生車、塵芥車他環境衛生関係車輛

3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 ③役員賞与引当金 (会計方針の変更)」に記載の通り、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ当中間連結会計期間における営業費用は防災関連事業が29百万円、環境関連事業が12百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	防災 関連事業 (百万円)	環境 関連事業 (百万円)	計(百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,641	6,858	15,500	—	15,500
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	175	50	226	(226)	—
計	8,817	6,909	15,727	(226)	15,500
営業費用	8,904	6,779	15,684	(227)	15,456
営業利益又は営業損失(△)	△87	130	42	1	44

(注) 1 事業区分の方法

製品の市場における使用目的に応じて防災関連事業、及び環境関連事業にセグメンテーションしている。

2 各事業の主要製品

防災関連事業……消防ポンプ車、消火器、消火設備、火報設備

環境関連事業……環境プラント・機械、プレス機械装置、衛生車、塵芥車他環境衛生関係車輛

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	防災 関連事業 (百万円)	環境 関連事業 (百万円)	計(百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,309	14,283	41,592	—	41,592
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	365	236	601	(601)	—
計	27,674	14,519	42,194	(601)	41,592
営業費用	26,144	13,952	40,096	(600)	39,496
営業利益	1,530	566	2,097	(1)	2,096

(注) 1 事業区分の方法

製品の市場における使用目的に応じて防災関連事業、環境関連事業にセグメンテーションしている。

2 各事業の主要製品

防災関連事業……消防ポンプ車、消火器、消火設備、火報設備

環境関連事業……環境プラント・産業機械、プレス機械装置、衛生車、塵芥車他環境衛生関係車輛

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 ③役員賞与引当金 (会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ当連結会計年度における営業費用は防災関連事業が86百万円、環境関連事業が27百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

在外支社及び在外連結子会社がないため開示を行っていない。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

在外支社及び在外連結子会社がないため開示を行っていない。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

在外支社及び在外連結子会社がないため開示を行っていない。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるので記載を省略した。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるので記載を省略した。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるので記載を省略した。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引に関する注記については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 683円97銭	1株当たり純資産額 661円48銭	1株当たり純資産額 695円94銭
1株当たり中間純利益 2円97銭	1株当たり中間純利益 0円12銭	1株当たり当期純利益 31円05銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 2円94銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 30円98銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	29,844	28,318	29,969
普通株式に係る純資産額(百万円)	29,570	28,035	29,683
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	274	282	286
普通株式の発行済株式数(千株)	46,918	46,918	46,918
普通株式の自己株式数(千株)	3,685	4,535	4,266
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	43,232	42,382	42,651

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	128	5	1,336
普通株主に帰属しない金額の内訳(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	128	5	1,336
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,361	42,575	43,062
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	408	—	86
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(—)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 1,566個	—

(重要な後発事象)

該当事項はない。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
防災	6,710	6,848	23,096
環境	6,989	6,981	14,219
合計	13,700	13,830	37,316

- (注) 1 金額は販売価格で表示している。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

(単位：百万円)

事業区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
防災	18,801	13,514	22,665	16,627	26,888	2,603
環境	8,631	5,508	7,640	6,016	15,705	5,234
合計	27,432	19,023	30,306	22,644	42,593	7,838

- (注) 1 金額は販売価格で表示している。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
防災	8,311	8,641	27,309
環境	6,935	6,858	14,283
合計	15,246	15,500	41,592

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		1,646		2,426		2,834	
受取手形	※4	997		1,021		1,087	
売掛金		4,319		4,440		7,765	
たな卸資産		5,609		6,892		3,907	
その他	※1	1,789		1,318		1,081	
貸倒引当金		△13		△16		△25	
流動資産合計		14,349	28.7	16,083	31.7	16,651	32.1
II 固定資産							
有形固定資産	※2						
建物		4,508		4,246		4,383	
土地		19,122		19,122		19,122	
その他		1,587		2,836		2,268	
有形固定資産 合計		25,218		26,206		25,775	
無形固定資産		144		105		129	
投資その他の 資産							
投資 有価証券		6,759		4,771		5,891	
関係会社 株式		2,519		2,530		2,530	
その他		1,524		1,565		1,409	
貸倒引当金		△593		△573		△543	
投資その他の 資産合計		10,210		8,294		9,288	
固定資産合計		35,573	71.3	34,605	68.3	35,192	67.9
資産合計		49,922	100.0	50,689	100.0	51,843	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形	※4	1,274		642		779	
買掛金		4,144		5,916		7,219	
短期借入金		2,400		2,000		—	
一年以内 返済予定の 長期借入金		5,338		568		2,088	
未払法人税等		109		160		413	
賞与引当金		413		402		400	
役員賞与 引当金		30		34		79	
その他		2,216		2,632		2,665	
流動負債合計			15,925 31.9		12,356 24.4		13,644 26.3
II 固定負債							
長期借入金		568		6,990		5,024	
退職給付 引当金		20		—		—	
役員退職 引当金		257		—		291	
再評価に係る 繰延税金負債		3,323		3,323		3,323	
その他		1,932		1,373		1,566	
固定負債合計			6,101 12.2		11,686 23.1		10,205 19.7
負債合計			22,027 44.1		24,043 47.4		23,850 46.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		4,746		4,746		4,746	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,638		1,638		1,638	
(2) その他 資本剰余金		2,720		2,726		2,726	
資本剰余金 合計		4,359		4,365		4,365	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,234		1,234		1,234	
(2) その他 利益剰余金							
配当準備 積立金		1,000		1,000		1,000	
圧縮積立金		1,149		1,127		1,127	
別途積立金		15,039		15,239		15,039	
繰越利益 剰余金		85		359		1,111	
利益剰余金 合計		18,508		18,960		19,512	
4 自己株式		△1,982		△2,488		△2,321	
株主資本合計		25,632	51.3	25,583	50.5	26,303	50.7
II 評価・換算 差額等							
1 その他 有価証券 評価差額金		2,280		1,065		1,699	
2 繰延ヘッジ 損益		△12		1		△4	
3 土地再評価 差額金		△4		△4		△4	
評価・換算 差額等合計		2,263	4.5	1,062	2.1	1,690	3.3
純資産合計		27,895	55.9	26,646	52.6	27,993	54.0
負債純資産 合計		49,922	100.0	50,689	100.0	51,843	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			7,531	100.0		8,336	100.0		25,996	100.0
II 売上原価			5,790	76.9		6,332	76.0		20,226	77.8
売上総利益			1,741	23.1		2,003	24.0		5,770	22.2
III 販売費及び 一般管理費			2,354	31.3		2,409	28.9		5,016	19.3
営業利益又は 営業損失(△)			△613	△8.1		△405	△4.9		753	2.9
IV 営業外収益	※1		391	5.2		669	8.0		1,153	4.4
V 営業外費用	※2		182	2.4		232	2.8		384	1.5
経常利益又は 経常損失(△)			△403	△5.4		31	0.4		1,522	5.9
VI 特別利益	※3		120	1.6		150	1.8		566	2.2
VII 特別損失	※4		69	0.9		21	0.3		403	1.6
税引前中間 (当期)純利益 又は中間 純損失(△)			△352	△4.7		161	1.9		1,685	6.5
法人税、 住民税及び 事業税	※5	△134			73			670		
法人税等 調整額		—	△134	△1.8	—	73	0.9	13	683	2.6
中間(当期) 純利益又は 中間純損失 (△)			△217	△2.9		87	1.0		1,002	3.9

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		配当準備積立金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高(百万円)	4,746	1,638	2,707	4,346	1,234	1,000	1,174	14,739	878	19,026
中間会計期間中の変動額										
利益処分による利益配当				—					△240	△240
利益処分による役員賞与				—					△60	△60
中間純損失				—					△217	△217
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩				—			△24		24	—
別途積立金の積立				—				300	△300	—
自己株式の取得				—						—
自己株式の処分			13	13						—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	13	13	—	—	△24	300	△793	△517
平成18年9月30日残高(百万円)	4,746	1,638	2,720	4,359	1,234	1,000	1,149	15,039	85	18,508

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	△1,610	26,509	2,785	—	△4	2,780	29,289
中間会計期間中の変動額							
利益処分による利益配当		△240					△240
利益処分による役員賞与		△60					△60
中間純損失		△217					△217
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△427	△427					△427
自己株式の処分	55	68					68
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			△504	△12	—	△516	△516
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△372	△877	△504	△12	—	△516	△1,394
平成18年9月30日残高(百万円)	△1,982	25,632	2,280	△12	△4	2,263	27,895

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					配当準備積立金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(百万円)	4,746	1,638	2,726	4,365	1,234	1,000	1,127	15,039	1,111	19,512
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当				—					△639	△639
中間純利益				—					87	87
別途積立金の積立				—				200	△200	—
自己株式の取得				—						—
自己株式の処分			0	0						—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0	—	—	—	200	△752	△552
平成19年9月30日残高(百万円)	4,746	1,638	2,726	4,365	1,234	1,000	1,127	15,239	359	18,960

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	△2,321	26,303	1,699	△4	△4	1,690	27,993
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当		△639					△639
中間純利益		87					87
別途積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△168	△168					△168
自己株式の処分	0	0					0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			△633	6	—	△627	△627
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△167	△719	△633	6	—	△627	△1,347
平成19年9月30日残高(百万円)	△2,488	25,583	1,065	1	△4	1,062	26,646

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高(百万円)	4,746	1,638	2,707	4,346	1,234	1,000	1,174	14,739	878	19,026
事業年度中の変動額										
利益処分による利益配当				—					△240	△240
剰余金の配当				—					△216	△216
利益処分による役員賞与				—					△60	△60
当期純利益				—					1,002	1,002
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩				—			△24		24	—
固定資産圧縮積立金の取崩				—			△22		22	—
別途積立金の積立				—				300	△300	—
自己株式の取得				—						—
自己株式の処分			18	18						—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	18	18	—	—	△47	300	233	486
平成19年3月31日残高(百万円)	4,746	1,638	2,726	4,365	1,234	1,000	1,127	15,039	1,111	19,512

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	△1,610	26,509	2,785	—	△4	2,780	29,289
事業年度中の変動額							
利益処分による利益配当		△240					△240
剰余金の配当		△216					△216
利益処分による役員賞与		△60					△60
当期純利益		1,002					1,002
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△795	△795					△795
自己株式の処分	84	102					102
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△1,085	△4	—	△1,090	△1,090
事業年度中の変動額合計(百万円)	△711	△206	△1,085	△4	—	△1,090	△1,296
平成19年3月31日残高(百万円)	△2,321	26,303	1,699	△4	△4	1,690	27,993

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
① 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 (イ)評価基準 原価法 (ロ)評価方法 原材料 …移動平均法 製品及び仕掛品 ポンプ事業部門 …個別法 防災事業部門 …移動平均法 環境事業部門 …個別法 貯蔵品 …最終仕入原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 (イ)評価基準 同左 (ロ)評価方法 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 (イ)評価基準 同左 (ロ)評価方法 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>
② 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間から、平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。 なお、当該変更が損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>有形固定資産 定率法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっている。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
③ 引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法を採用している。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。 長期前払費用 期間内均等償却を採用している。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上している。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。これにより、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失が30百万円増加している。</p>	<p>(追加情報) 平成19年 3 月 31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっている。 当該変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ当中間会計期間における営業利益が11百万円、経常利益が15百万円それぞれ減少している。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上している。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込み額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が79百万円減少している。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(1,704百万円)については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異については、各事業年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(1,704百万円)については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異については、各事業年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。 なお、計算の結果、当中間会計期間末においては退職給付引当金が借方残高となったため、前払年金費用として71百万円を投資その他の資産「その他」として計上している。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員退職慰労金については、従来、内規に基づき中間期末要支給額を役員退職引当金として計上していたが、平成19年6月28日開催の株主総会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議した。 また、従来の退職慰労金制度に基づく制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金については同定時株主総会で打ち切り支給の議案を決議しており、支給の時期は取締役及び監査役の退任時とした。 そのため、前事業年度末において計上されていた「役員退職引当金」を当中間会計期間より固定負債の「その他」に振り替えている。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(1,704百万円)については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異については、各事業年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。 なお、計算の結果、当事業年度末においては退職給付引当金が借方残高となったため、前払年金費用として37百万円を投資その他の資産「その他」として計上している。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
④ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理している。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理している。
⑤ リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
⑥ ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を、為替予約については、振当処理をしている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象 …借入金の利息、外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を行っている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、評価している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
⑦ その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっている。	同左	同左

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)」を適用している。従来の資本の部の合計に相当する金額は、27,908百万円である。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>——</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)」を適用している。従来の資本の部の合計に相当する金額は、27,998百万円である。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示している。	同左	———
※2 有形固定資産減価償却累計額	12,164百万円	12,723百万円	12,434百万円
3 偶発債務	関係会社の銀行借入に対する保証 (株)モリタ ユージー 200百万円	関係会社の銀行借入に対する保証 (株)モリタ ユージー 200百万円 エントー(株) 140 計 340	関係会社の銀行借入に対する保証 (株)モリタ ユージー 200百万円
※4 中間会計期間末日満期手形	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれている。 受取手形 139百万円 支払手形 189百万円	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれている。 受取手形 160百万円 支払手形 71百万円	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、残高に含まれている。 受取手形 95百万円 支払手形 111百万円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	※1 営業外収益の主要項目	受取利息	14百万円	受取利息	11百万円	受取利息
	貸貸収入	284百万円	受取配当金	230百万円	受取配当金	358百万円
			貸貸収入	289百万円	貸貸収入	568百万円
※2 営業外費用の主要項目	支払利息	46百万円	支払利息	63百万円	支払利息	106百万円
	貸貸費用	121百万円	貸貸費用	129百万円	貸貸費用	258百万円
※3 特別利益の主要項目	固定資産売却益	16百万円	投資有価証券売却益	150百万円	固定資産売却益	16百万円
	貸倒引当金戻入益	84百万円			貸倒引当金戻入益	122百万円
	債務保証損失引当金戻入益	19百万円			債務保証損失引当金戻入益	19百万円
					投資有価証券売却益	408百万円
※4 特別損失の主要項目	固定資産除却損	7百万円	貸倒引当金繰入額	21百万円	固定資産除却損	35百万円
	固定資産売却損	58百万円			固定資産売却損	58百万円
					関係会社株式評価損	300百万円
※5 法人税、住民税及び事業税	税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しているため、法人税等調整額を含めた金額で、一括掲記している。		同左		—	
6 減価償却実施額	有形固定資産	309百万円	有形固定資産	290百万円	有形固定資産	627百万円
	無形固定資産	45百万円	無形固定資産	25百万円	無形固定資産	71百万円
7 季節的変動	当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。 また、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は、次のとおりである。 前事業年度 の下期の 20,836百万円 売上高 当中間期の 売上高 7,531 計 28,368		当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。 また、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は、次のとおりである。 前事業年度 の下期の 18,464百万円 売上高 当中間期の 売上高 8,336 計 26,801		—	

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	3,281,411	508,721	104,338	3,685,794

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである

単元未満株式の買取りによる増加 16,721株

取締役会決議による取得による増加 492,000株

減少数の内訳は、次のとおりである

ストックオプション行使による減少 103,000株

単元未満株式の買い増し請求による減少 1,338株

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	4,266,764	270,488	1,493	4,535,759

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである

単元未満株式の買取りによる増加 15,488株

取締役会決議による取得による増加 255,000株

減少数の内訳は、次のとおりである

単元未満株式の買い増し請求による減少 1,493株

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,281,411	1,141,883	156,530	4,266,764

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである

単元未満株式の買取りによる増加 28,883株

取締役会決議による取得による増加 1,113,000株

減少数の内訳は、次のとおりである

ストックオプション行使による減少 152,000株

単元未満株式の買い増し請求による減少 4,530株